

令和7年10月20日

調査研修報告書(議員用)

報告者：堀内 富夫

実施場所：参議院議員会館	実施日：令和7年10月7日（火）
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状など）	
国の地方創生関連施策の最新動向を把握し、本市の政策立案・財源確保に活用することを目的として参加した。	
■参考とすべき事項	
「新しい地方経済・生活環境創生交付金」 「プロフェッショナル人材事業」 「関係人口の促進」 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 参事官補佐 廣瀬 瑛彦 氏 大塚 賢太 氏 佐藤 弘康 氏	
「二地域居住の推進」 国土交通省 国土政策局 地方政策課 課長補佐 吉田 隼 氏	
「コンパクト・プラス・ネットワーク」 「水田活用の直接支払交付金等を中心とした農業政策」 「就職氷河期世代への支援」 「子育て世代（特に高校・大学世代）への支援」 参議院議員 西田 英範 氏	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきかなど）

① 新しい地方経済・生活環境創生交付金

国が示す地方創生交付金の趣旨を踏まえ、庄原市においても地域課題を「新しい産業・生活環境の創出」として再定義し、関係人口や地域ビジネスを支える仕組みへと展開することが重要である。特に、地域資源を活用した宿泊・農業・教育分野の複合的な取り組みにおいて、本交付金を活用し、地方の自立経済モデルを形成すべきである。

② プロフェッショナル人材事業

都市部人材の知見を地域に還流させる本事業を通じて、庄原市に必要なのは「外部専門人材との協働による事業再構築」である。農業・観光・教育・企業誘致の各分野において、専門性を持つ人材を期間限定で呼び込み、地元若者や事業者との協働によって持続的な地域経済の基盤を育てることが求められる。

③ 関係人口の促進

本市では既に留学制度や交流イベントを展開しているが、これを「関係人口戦略」として体系化し、移住前段階から地域と関わる層の定着支援へと発展させることができると有効である。都市部の大学や企業と連携し、庄原でのフィールドワーク・リモート活動・副業参画を促す仕組みを整備する。

④ 二地域居住の推進

都市部と庄原を往来しながら働く・学ぶ・暮らす「二地域居住」の推進は、関係人口の拡大と地域経済の多様化に資する。本市としては、空き家・公共施設・旧学校などを利活用した滞在拠点の整備や、交通・通信インフラの強化を進め、柔軟なライフスタイルを支える環境を整える必要がある。

⑤ コンパクト・プラス・ネットワーク

本市のような広域分散型の地域では、中心拠点（旧庄原、東城町、西城町）を核しながらも、比和町・総領町・口和町・高野町といった地域拠点をネットワークで結ぶことが重要である。行政サービス・交通・教育・医療・商業機能を地域間で補完し合う仕組みを構築し、地域全体で「持続可能な生活圏」を形成する方向性を検討すべきである。

⑥ 農業政策（水田活用の直接支払交付金等）

農家の所得を安定させる個別補償制度の充実に関して、西田議員との意見交換を踏まえ、庄原市としても「担い手農家の育成」と「小規模農家の生活維持」の両面を支える仕組みを検討する必要がある。交付金の効果的活用により、地域全体の農業を持続可能な産業へ転換し、若者参入の環境を整える。

⑦ 就職氷河期世代への支援

この世代の就業支援は、地域の中核人材不足を補う鍵となる。庄原市としては、農業・観光・ものづくり等の現場における再教育（リスクリミング）や職業訓練の機会を整え、民間事業者やNPOとの協働による地域雇用モデルを創出することが望ましい。

⑧ 子育て世代（特に高校・大学世代）への支援

教育費負担の軽減や私立高校無償化の議論を踏まえ、本市としても地元公立高校や大学世代への支援を強化し、進学や就職で一度市外へ出た若者が「再び戻ってこれる」循環型

の教育環境を構築すべきである。奨学金支援、地元企業インターン、学生の地域参画制度などを通じ、地域全体で次世代を支える仕組みづくりを構築するべきである。